

令和2年2月20日

【照会先】

広島労働局職業安定部 職業対策課

課長 角 浩之

課長補佐 藤野 正彦

(電話) 082 (502) 7832

## 新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整助成金」の特例措置の実施に伴う「特別相談窓口」の開設について

広島労働局（局長：中山 明広）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ「雇用調整助成金」の「特例措置」の実施に伴い、「雇用調整助成金特別相談窓口」を開設します。

場 所：広島労働局職業安定部職業対策課  
（広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル4階）  
開設時間：8時30分～17時15分（土、日、祝日を除く。）  
電話番号：082-502-7832

### ○雇用調整助成金について

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行い労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するものです。

### ○特例の対象となる事業主について

対象となる事業主については、次のとおりです。

日本・中国間の人の往来の急減により影響を受ける事業主であって、中国（人）関係の売上高や客数、件数が全売上高等の一定割合（10%）以上である事業主が対象です。

〈「影響を受ける」事業主の例〉

- 中国人観光客の宿泊が無くなった旅館・ホテル
- 中国からのツアーがキャンセルとなった観光バス会社等
- 中国向けツアーの取扱いが出来なくなった旅行会社

※ 総売上高等に占める中国（人）関係売上高等の割合は、前年度又は直近1年間（前年度が12か月ない場合）の事業実績により確認しますので、初回の手続きの際に、中国（人）関係売上高等の割合を確認できる書類をご用意ください。

## ○特例措置の内容について

適用される特例措置は、次のとおりです。

休業等の初日が、令和2年1月24日から令和2年7月23日までの場合に適用します。

### ① 休業等計画届の事後提出を可能とします

通常、助成対象となる休業等を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、令和2年1月24日以降に初回の休業等がある計画届については、令和2年3月31日までに提出すれば、休業等の前に提出されたものとして扱います。

### ② 生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮します

最近1カ月の販売量、売上高等の事業活動を示す指標（生産指標）が、前年同期に比べ10%以上減少していれば、生産指標の要件を満たします。

### ③ 最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象とします

通常、雇用保険被保険者及び受け入れている派遣労働者の雇用量を示す雇用指標の最近3か月の平均値が、前年同期比で一定程度増加している場合は助成対象となりませんが、その要件を撤廃します。

### ④ 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象とします

令和2年1月24日時点で事業所設置後1年未満の事業主については、生産指標を令和元年12月の指標と比較し、中国（人）関係売上高等の割合を、事業所設置から初回の計画届前日までの実績で確認します。